

北の100年企業として北弘電社は
優れた技術と豊かな創造力で、
地域社会の活性化と
生活環境の向上に貢献します。



株式
会社

北弘電社



代表取締役社長

脇田 智明

令和元年6月

株主の皆様には、ますますご清栄のことと、拝察申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第69期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の営業の概況についてご報告を申し上げます。

■ 今期の経営成績について

当期におけるわが国経済は、2年前に始動した米国トランプ政権のアメリカ・ファースト主義に基づく政策展開によりエスカレートした米中の貿易摩擦、北朝鮮の非核化の停滞、イギリスのEU離脱等により国際情勢が大きく乱れる中、輸出は横ばいに推移しているものの企業収益は好調を記録し、それに合わせた設備投資の増加、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続く等、緩やかな回復が続く一年となりました。

北海道経済におきましては、公共投資や住宅設備投資の減少、昨年9月6日未明に発生した北海道胆振東部地震の影響による下押し圧力がみられたものの、個人消費や民間設備投資の増加、企業収益の改善や人手不足による雇用・所得環境の改善、地震の影響により減少した観光も改善する等、緩やかに持ち直している状況にあります。

このような環境のもと、当社は、受注は前期を上回ったものの受注時期が後半に集中した為、完成が次期以降へ繰り越す等の要因により、売上高は132億64百万円で前年比3.6%の減収となりました。損益につきましては、経常利益は3億56百万円で前年比2億20百万円の減益、当期純利益は1億56百万円で前年比2億47百万円の減益となりました。

■ 対処すべき課題

今後の経営環境は、再生可能エネルギー分野の固定価格買取制度の改正による市場規模の縮小、電力システム改革による発送電分離への対応、更には深刻な技能労働者不足や働き方改革への対応等、内外ともに当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況下にあります。

当社はこのような状況に対処するため、以下の項目につき従来以上の強化・徹底に努めてまいります。

- ①社員の意識改革と業務改革の推進
- ②部門間の連携・交流による経営資源の有効活用
- ③中長期的な成長戦略の立案と実行
- ④企業倫理・遵法と安全確保への取り組みの徹底

株主の皆様には、常日頃のご支援に対しまして心から感謝申し上げますとともに、今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

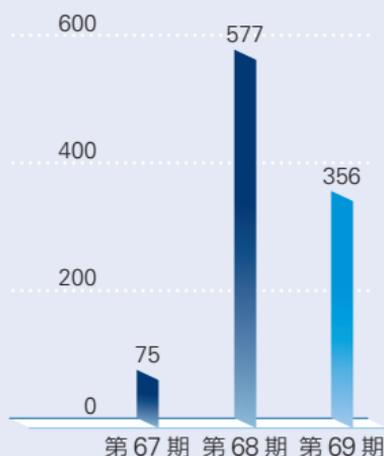
売上高

単位:百万円



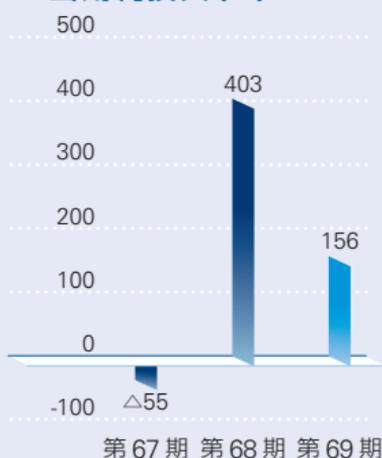
経常利益

単位:百万円



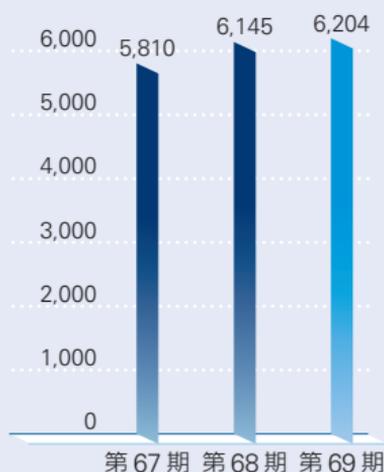
当期純利益又は当期純損失(△)

単位:百万円



純資産

単位:百万円



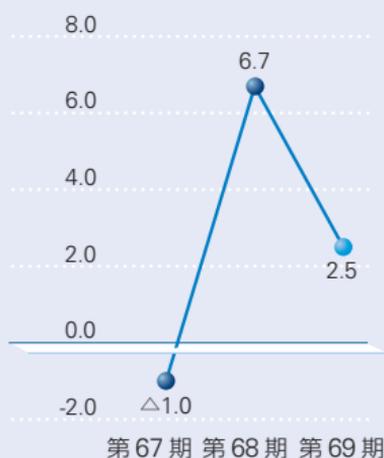
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

単位:円



株主資本利益率

単位:%



セグメント別の状況

□ 屋内配線工事業

官庁向け案件の減少により、売上高は81億67百万円となり、前年比9億20百万円（10.1%）の減収となりました。



▲ さっぽろ創世スクエア



▲ JA北海道厚生連 帯広厚生病院

□ 電力関連工事業

地中送電工事の増加により、売上高は32億79百万円となり、前年比1億94百万円（6.3%）の増収となりました。



▲ 66kV 鉄塔化工事



▲ 187kV CVケーブル管路引入



▲ 187kV 連絡用変圧器取替

FA住宅環境設備機器事業

設備機器物件の増加により、売上高は13億円となり、前年比9百万円（0.7%）の増収となりました。

三菱電機(株)製 FA機器製品



▲ コントローラ関連製品



▲ インバータ



▲ 配電制御機器



▲ 配電用 変圧器

産業設備機器事業

設備機器物件の増加により、売上高は5億16百万円となり、前年比2億25百万円（77.5%）の増収となりました。



▲ 光ファイバーケーブル
（古河電気工業(株)製）



▲ 送電線用故障区間検出装置
（ニシム電子工業(株)製）

財務諸表

■ 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	7,956,840	流動負債	2,607,567
現金預金	3,115,478	支払手形	446,248
受取手形	267,671	工事未払金	601,699
完成工事未収入金	4,108,463	買掛金	988,836
売掛金	236,864	リース債務	16,326
商品	34,409	未払金	134,727
未成工事支出金	151,789	未払費用	31,217
前払費用	21,818	未払法人税等	117,148
立替金	5,545	未払消費税等	37,894
その他	17,299	未成工事受入金	64,678
貸倒引当金	△ 2,500	前受金	13,411
固定資産	1,446,122	預り金	35,622
有形固定資産	908,870	賞与引当金	95,038
建物	461,908	工事損失引当金	24,716
構築物	14,955	固定負債	590,468
機械及び装置	42,989	リース債務	29,472
車両運搬具	0	長期預り保証金	6,608
工具、器具及び備品	19,437	退職給付引当金	513,088
土地	349,388	役員退職慰労引当金	41,300
リース資産	20,192	負債合計	3,198,036
無形固定資産	27,655	純資産の部	
ソフトウェア	6,586	株主資本	6,159,922
リース資産	20,966	資本金	840,687
電話加入権	102	資本剰余金	687,108
投資その他の資産	509,596	資本準備金	687,087
投資有価証券	368,037	その他資本剰余金	21
関係会社株式	17,070	利益剰余金	4,661,447
その他関係会社有価証券	9,000	利益準備金	77,935
出資金	2,547	その他利益剰余金	4,583,511
従業員長期貸付金	1,510	別途積立金	2,371,262
破産更生債権等	260	繰越利益剰余金	2,212,249
長期前払費用	2,208	自己株式	△ 29,319
繰延税金資産	52,338	評価・換算差額等	45,004
会員権等	9,728	その他有価証券評価差額金	45,004
その他	47,156	純資産合計	6,204,927
貸倒引当金	△ 260	負債・純資産合計	9,402,963
資 産 合 計	9,402,963		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 資産合計は、前年比15億4千6百万円減少の94億2百万円となりました。資産合計減少の主な要因は、現金預金が17億4百万円増加したものの、完成工事未収入金が30億6千9百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前年比16億5百万円減少の31億9千8百万円となりました。負債合計減少の主な要因は、買掛金が5億8千万円及び工事未払金が5億3千5百万円並びに支払手形が2億1千1百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前年比5千9百万円増加の62億4百万円となりました。純資産合計増加の主な要因は、当期純利益の計上により、利益剰余金が8千万円増加したこと等によるものです。

■ 損益計算書

(平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高	11,447,054	
商品売上高	1,817,071	13,264,126
売上原価		
完成工事原価	10,400,571	
商品売上原価	1,502,870	11,903,441
売上総利益		
完成工事総利益	1,046,483	
商品売上総利益	314,201	1,360,684
販売費及び一般管理費		1,046,389
営業利益		314,294
営業外収益		
受取利息	2,115	
受取配当金	20,678	
受取賃貸料	4,225	
保険解約返戻金	12,132	
雑収入	5,110	44,262
営業外費用		
支払利息	1,649	
雑支出	0	1,649
経常利益		356,907
特別損失		
減損損失	66,159	
固定資産除却損	870	67,029
税引前当期純利益		289,878
法人税、住民税及び事業税	105,366	
法人税等調整額	28,392	133,758
当期純利益		156,119

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

受注は前期を上回ったものの受注時期が後半に集中した為、完成が次期以降へ繰り越す等の要因により、売上高は前年比4億9千万円減収の132億6千4百万円となりました。

収益面は、営業利益は前年比2億3千1百万円減益の3億1千4百万円、経常利益は前年比2億2千万円減益の3億5千6百万円、当期純利益は前年比2億4千7百万円減益の1億5千6百万円となりました。

■ キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,800,563
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	5,162
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,182
増 減 額 計	1,704,543
IV. 現金及び現金同等物の期首残高	1,410,934
V. 現金及び現金同等物の期末残高	3,115,478

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

現金及び現金同等物は、前年比17億4百万円増加の31億1千5百万円となりました。

その主な要因は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、原材料又は商品の仕入による支出及び法人税等の支払額並びに外注費の支出が増加したものの、営業収入の増加及びその他の営業支出の減少等により得られた資金が18億円、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の売却による収入が減少したものの、有形固定資産の取得による支出の減少及び保険積立金の解約による収入の増加等により得られた資金が5百万円、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払等により使用した資金が1億1百万円となったことによるものです。

■ 環境省「平成30年度地域連携 ・低炭素水素技術実証事業」

ー北海道室蘭市で水素サプライチェーンを
構築する実証事業を開始ー

当社は、大成建設(株)を代表企業として、室蘭市、九州大学、室蘭工業大学、(株)日本製鋼所、(株)巴商会と共同で、水素の製造・貯蔵・運搬・移送・利用までのサプライチェーンを構築する実証事業を行っています。本実証事業は環境省が公募した「平成30年度地域連携・低炭素水素技術実証事業」へ当グループが提案した「建物及び街区における水素利用普及を目指した低圧水素配送システム実証事業」が採択されたもので、2018年度から2019年度までの予定で行っています。

本実証事業は、室蘭市が所有する祝津風力発電所で発電した電気を使い、水電解水素製造装置で水素を製造し、車載用コンテナに収納した水素吸蔵合金タンクに貯蔵します。また、水素を充填した水素吸蔵合金はコンテナごと運搬車輛に搭載し、水素利用場所の温浴施設に運びます。温浴施設には定置型の水素吸蔵合金タンクと純水素燃料電池を設置し、車上の水素吸蔵合金タンクから水素だけを移送します。燃料電池で発生する電気と温水は温浴施設で使用します。水素移送時に必要となるエネルギーは熱のカスケード利用と温浴施設からの低温排熱を利用することで、エネルギー効率の向上を目指した実証を行っています。

水素吸蔵合金を用いることで水素を低圧で大量かつ安全に貯蔵可能にし、これにより建物や街区への水素の普及促進を実証してまいります。



実証施設（室蘭市）水素製造場所の全景

会社の概要

創設	業立	明治43年3月 昭和26年1月
資本金	金	8億4,068万7,000円
商号	号	株式会社北弘電社
従業員	員	211名（平成31年3月31日現在）
建設業許可	可	○国土交通大臣（特一29）第1707号 電気工事業・電気通信工事業 土木工事業・鋼構造物工事業 舗装工事業・塗装工事業 管工事業・水道施設工事業 ○国土交通大臣（般一29）第1707号 機械器具設置工事業・消防施設工事業
電気工事業届出		○通商産業大臣届出 第46264号

主要な事業内容

○工事部門

屋内配線工事事業 ビル・建築物の電気設備工事、
上下水道・各種産業機械プラントの設備工事、
太陽光発電設備工事

電力関連工事事業 送電線工事、
地中送電線・地中配電線・地中通信線工事、
発・変電所の電気設備工事、
建築物の空調自動制御システム工事、
情報通信ケーブル工事

○商品販売部門

FA住宅環境設備機器事業 標準機器製品、冷暖房設備、太陽光発電設備、
ヒートポンプ、ビル電源機器、電子機器等販売

産業設備機器事業 電力設備機器、発電機車、
情報通信システム、電線類及び管路材料等販売

役員（令和元年6月26日現在）

代表取締役社長	脇田 智明
代表取締役常務（経営企画本部長）	渡邊 純
常務取締役（全社技術統括）	稲村 尊史
取締役（電力事業本部長）	馬 渕 直 樹
取締役（社外取締役）	高橋 龍 夫
常勤監査役	成田 政 敏
監査役（社外監査役）	桶谷 治
監査役（社外監査役）	池田 篤 義

株式の状況 (平成31年3月31日現在)

- (1)発行可能株式総数 2,280,000株
 (2)発行済株式の総数 650,000株
 (3)株主数 1,080名 (前期末比1名減)
 (4)大株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
	株	%
三菱電機株式会社	173,600	27.52
Black Clover Limited	31,200	4.95
北弘電社従業員持株会	27,590	4.37
株式会社北洋銀行	14,500	2.30
株式会社北海道銀行	12,000	1.90
明治安田生命保険相互会社	9,000	1.43
株式会社菱弘電設	8,000	1.27
株式会社月寒製作所	7,500	1.19
能美防災株式会社	7,160	1.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社弘電社口)	7,000	1.11

(注) 当社は自己株式19,140株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 また、持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

ネットワーク

本 社 〒060-0011 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号
 TEL.011-640-2231 FAX.011-640-2151

函館支社 〒040-0075 函館市万代町21番9号
 TEL.0138-62-2100 FAX.0138-62-2121

旭川支社 〒070-0024 旭川市東4条6丁目1番5号
 TEL.0166-24-0131 FAX.0166-22-5042

東京支社 〒110-0015 東京都台東区東上野1丁目8番2号
 TEL.03-5688-8957 FAX.03-5688-8958

釧路支社 〒085-0038 釧路市花園町5番地9
 TEL.0154-23-0526 FAX.0154-23-0528

帯広支社 〒080-0011 帯広市西1条南15丁目9番地
 TEL.0155-24-4696 FAX.0155-24-4697

苫小牧支社 〒053-0006 苫小牧市新中野町3丁目5番11号
 TEL.0144-32-6374 FAX.0144-33-7426

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 Tel0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	札幌証券取引所
公告の方法	電子公告により行い、公告掲載場所は当社のホームページ http://www.kitakoudensha.co.jp といたします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待制度

1. 対象株主

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式1単元（100株）以上を保有されている株主様を対象とします。

2. 優待内容

次のとおり、保有株式数に応じてクオカードを贈呈いたします。

保有株式数	優待内容
100株以上500株未満	クオカード 3,000円分
500株以上1,000株未満	クオカード 5,000円分
1,000株以上	クオカード 10,000円分

3. 贈呈時期

毎年6月下旬の発送を予定しております。

ホームページ：<http://www.kitakoudensha.co.jp>

株式会社 **北弘電社**

